

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 康隆
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 憲博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 憲博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	(千円)	39,211,627	38,953,555	80,049,760
経常利益	(千円)	169,159	897,001	1,092,858
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 ( )	(千円)	715,574	441,095	889,974
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	662,917	442,852	820,487
純資産額	(千円)	13,465,965	13,545,110	13,307,733
総資産額	(千円)	48,808,980	41,069,904	47,882,293
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	34.83	21.47	43.31
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.3	32.6	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	953,533	1,024,183	2,668,067
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	551,927	161,924	940,403
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,725,006	6,752,181	3,394,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,198,575	7,960,710	13,860,355

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	37.44	10.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第2四半期累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「事業活動を通じての社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」や、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」などのリユースを切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。また、書籍・ソフト等のECリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営及び大手百貨店内で富裕層向け買取サービス等を行うハグオールの運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、各部門に関わる事業内容の変更と主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

### （リユース店舗事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### （ブックオフオンライン事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### （その他）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、当社グループは2018年10月1日付で単独株式移転の方法により、ブックオフコーポレーション株式会社の純粋持株会社（完全親会社）として「ブックオフグループホールディングス株式会社」を設立しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次の通りです。2018年7月31日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を行ったため、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「株式の希薄化について」は消滅しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループは創業時より「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを経営理念としております。このたび当社グループが2021年3月期に30年目を迎えるにあたって中期経営方針を策定いたしました。この方針の中で改めて経営理念に立ち返り、私たちのミッションとして「多くの人に楽しく豊かな生活を提供する」を掲げました。

このミッションに基づき、拡大するリユース市場の中で私たちの強さを活かし、「本を中核としたリユースのリーディングカンパニー」として、世の中の変化に対応して最も多くのお客様がご利用されるリユースチェーンとなることを目指します。

そのための基本戦略として次の2つを掲げてまいります。

#### 基本戦略：個店を磨く

店舗型とネット型それぞれのリユースサービスを磨き上げることが、最も多くのお客様にご利用いただけるリユースのリーディングカンパニーとなるための出発点と考え、各パッケージ・サービスに応じた磨き込みを行います。

#### 基本戦略：総力戦で取り組む

これまでの当社グループは店舗と店舗以外の事業がそれぞれ個別にサービスを提供していましたが、今後は会員制度や販売・買取のプラットフォーム、それらを支えるシステム等を統合し共通化してまいります。そして、各サービスで蓄積された会員・商品情報、運営ノウハウ等の資産を全てのサービスで活用いたします。これらを実現するのが「ひとつのBOOKOFF」構想です。

このような経営方針の下、当第2四半期連結累計期間にリユース店舗事業において各店の地域特性に応じた取扱い商材の追加推進やBINGO渋谷モディ店の出店、マレーシアでの「Jalan Jalan Japan」3号店の出店他、ブックオフオンライン事業において物流倉庫内業務の効率化推進等に取り組みました。また、「ひとつのBOOKOFF」構想の第一歩としてブックオフオンラインとブックオフ店舗の会員ID統合とブックオフ公式アプリのリリースを実施しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高38,953百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益549百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）、経常利益897百万円（前年同四半期比430.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益441百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失715百万円）となりました。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

#### (リユース店舗事業)

当セグメントの第2四半期連結累計期間業績は、売上高34,841百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店2店舗、FC加盟店1店舗となりました（閉店はグループ直営店6店舗、FC加盟店14店舗）。

「BOOKOFF」既存店においてソフトメディア等の売上高が増加した他、前連結会計年度に実施した大型複合店舗の出店や、前連結会計年度に㈱マナス、BOK MARKETING SDN. BHD. を連結子会社化したこと等で増収となりました。

#### (ブックオフオンライン事業)

当セグメントの第2四半期連結累計期間業績は、売上高3,615百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。

ECサイトでの販売が好調に推移したこと、前連結会計年度にヤフーショッピング、アマゾン等販売チャネルの拡充を推進したことにより増収となりました。

#### (その他)

当セグメントの第2四半期連結累計期間業績は、売上高495百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました（閉店はグループ直営店2店舗）。

なお、当社グループの売上高は前年同四半期比0.7%減となりましたが、前連結会計年度にハグオール事業で運営していた催事販売を撤退したことが主な要因です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5,899百万円減少し、7,960百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,024百万円（前年同四半期は953百万円増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益868百万円、減価償却費772百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払額で479百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は161百万円（前年同四半期は551百万円減少）となりました。これは店舗譲渡等による有形固定資産の売却227百万円、店舗閉鎖等による差入保証金の回収117百万円により資金が増加した一方で、新規出店等による有形固定資産の取得297百万円、システムの追加投資等による無形固定資産の取得184百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6,752百万円（前年同四半期は1,725百万円減少）となりました。借入金の純額が1,406百万円増加した一方で、新株予約権付社債の償還による支出7,700百万円、リース債務の返済による支出229百万円、配当金の支払額205百万円等により資金が減少したことが主な要因です。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## (6) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は24,933百万円（前連結会計年度末は30,762百万円）となり、5,828百万円減少しました。新株予約権付社債を繰上償還したため現金及び預金が5,899百万円減少したこと等が主な要因です。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は16,136百万円（前連結会計年度末は17,120百万円）となり、983百万円減少しました。有形固定資産が455百万円減少、無形固定資産が39百万円減少、投資その他の資産が488百万円減少したことが主な要因です。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は27,524百万円（前連結会計年度末は34,574百万円）となり、7,049百万円減少しました。借入金が1,406百万円増加した一方で、新株予約権付社債を繰上償還したことで7,700百万円減少、法人税等の納付により未払法人税等が181百万円減少、買掛金が110百万円減少したこと等が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は13,545百万円(前連結会計年度末は13,307百万円)となり、237百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当を実施したこと等が主な要因です。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	20,547,413	20,547,413	非上場	単元株制度を採用して いない為、単元株式数 はない。
計	20,547,413	20,547,413	-	-

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で、単独株式移転により完全親会社となるブックオフグループホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所(市場第一部)に上場していた当社株式は、2018年9月26日付で上場廃止となりました。

2. 当社は、2018年10月1日付で単元株制度(単元株式数100株)を廃止しております。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2018年9月28日(注)	2,025,787	20,547,413	-	3,652,394	-	3,846,183

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	3,100,000	15.08
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町三丁目1番13号	1,418,100	6.90
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	1,283,000	6.24
丸善雄松堂株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	1,183,300	5.75
ブックオフコーポレーション従業員持株会	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	1,011,230	4.92
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	833,300	4.05
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	833,300	4.05
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	833,300	4.05
株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚三丁目1番1号	750,000	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	413,000	2.00
計	-	11,658,530	56.73

(注) 当社は、2018年10月1日付で、単独株式移転により完全親会社となるブックオフグループホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、本報告書提出日現在、当社の株主はブックオフグループホールディングス株式会社となっております。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,534,900	205,349	-
単元未満株式	普通株式 12,513	-	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,547,413	-	-
総株主の議決権	-	205,349	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		橋本 真由美	2018年9月30日

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,860,355	7,960,710
受取手形及び売掛金	1,488,764	1,382,625
商品	12,949,201	12,788,496
その他	2,465,649	2,803,202
貸倒引当金	1,761	1,239
流動資産合計	30,762,210	24,933,796
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,030,287	3,730,453
リース資産(純額)	1,587,494	1,419,382
その他(純額)	893,256	905,613
有形固定資産合計	6,511,038	6,055,450
<b>無形固定資産</b>		
のれん	138,218	112,484
その他	1,165,461	1,151,556
無形固定資産合計	1,303,680	1,264,040
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	7,940,492	7,571,951
その他	1,439,330	1,321,858
貸倒引当金	74,458	77,193
投資その他の資産合計	9,305,364	8,816,616
<b>固定資産合計</b>	17,120,082	16,136,107
<b>資産合計</b>	47,882,293	41,069,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	452,354	342,086
短期借入金	5,386,680	7,800,000
1年内返済予定の長期借入金	4,966,884	4,188,054
1年内償還予定の新株予約権付社債	7,700,000	-
リース債務	388,181	347,451
未払法人税等	666,342	484,808
賞与引当金	298,246	320,534
売上割戻引当金	680,369	618,484
株主優待引当金	90,683	46,845
店舗等閉鎖損失引当金	55,389	36,547
災害損失引当金	-	13,251
その他	4,065,439	3,920,596
流動負債合計	24,750,570	18,118,660
固定負債		
長期借入金	6,268,059	6,039,709
店舗等閉鎖損失引当金	35,087	38,438
資産除去債務	1,785,050	1,759,760
リース債務	1,306,364	1,168,422
その他	429,428	399,803
固定負債合計	9,823,989	9,406,133
負債合計	34,574,559	27,524,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,652,394	3,652,394
資本剰余金	4,192,922	3,846,183
利益剰余金	6,605,076	5,931,860
自己株式	1,255,575	-
株主資本合計	13,194,817	13,430,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,345	91,716
為替換算調整勘定	110,021	127,209
その他の包括利益累計額合計	28,676	35,492
非支配株主持分	141,592	150,165
純資産合計	13,307,733	13,545,110
負債純資産合計	47,882,293	41,069,904

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	39,211,627	38,953,555
売上原価	16,169,734	15,771,021
売上総利益	23,041,892	23,182,534
販売費及び一般管理費	23,109,808	22,633,187
営業利益又は営業損失( )	67,916	549,347
営業外収益		
設備賃貸収入	8,717	139,650
自動販売機等設置料収入	71,301	67,644
古紙等リサイクル収入	189,041	182,760
その他	86,725	190,300
営業外収益合計	355,786	580,355
営業外費用		
支払利息	88,281	78,563
持分法による投資損失	1,281	87
設備賃貸原価	2,429	129,413
その他	26,718	24,636
営業外費用合計	118,710	232,701
経常利益	169,159	897,001
特別利益		
固定資産売却益	-	61,069
負ののれん発生益	20,476	-
店舗譲渡益	-	26,129
特別利益合計	20,476	87,198
特別損失		
投資有価証券評価損	1,322	-
店舗等閉鎖損失	-	22,202
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	18,418	32,012
固定資産除却損	5,263	11,955
減損損失	509,467	33,110
災害による損失	-	3,192
災害損失引当金繰入額	-	13,251
特別損失合計	534,471	115,724
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	344,834	868,475
法人税、住民税及び事業税	221,110	295,778
法人税等調整額	139,979	122,266
法人税等合計	361,089	418,045
四半期純利益又は四半期純損失( )	705,924	450,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,649	9,334
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	715,574	441,095

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	705,924	450,430
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33,596	7,939
為替換算調整勘定	9,335	17,890
持分法適用会社に対する持分相当額	75	18,251
その他の包括利益合計	43,007	7,577
四半期包括利益	662,917	442,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,490	434,278
非支配株主に係る四半期包括利益	9,572	8,573

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	344,834	868,475
減価償却費	908,137	772,916
減損損失	509,467	33,110
のれん償却額	45,681	38,339
負ののれん発生益	20,476	-
賞与引当金の増減額( は減少)	7,323	22,290
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,030	2,212
店舗等閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	18,418	32,012
売上割戻引当金の増減額( は減少)	16,366	61,885
株主優待引当金の増減額( は減少)	19,307	43,837
災害損失引当金の増減額( は減少)	-	13,251
支払利息	88,281	78,563
持分法による投資損益( は益)	1,281	87
店舗等閉鎖損失	-	22,202
固定資産除却損	5,263	11,955
投資有価証券評価損益( は益)	1,322	-
災害損失	-	3,192
売上債権の増減額( は増加)	214,785	103,264
たな卸資産の増減額( は増加)	422,876	157,061
仕入債務の増減額( は減少)	9,883	110,070
未払金の増減額( は減少)	220,200	3,912
未払消費税等の増減額( は減少)	157,350	48,002
その他	59,186	318,280
小計	1,512,307	1,572,947
利息及び配当金の受取額	7,730	6,925
利息の支払額	87,849	79,681
移転補償金の受取額	18,000	-
法人税等の支払額	500,167	479,225
法人税等の還付額	3,513	3,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,533	1,024,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	242,511	297,580
有形固定資産の売却による収入	-	227,161
無形固定資産の取得による支出	340,130	184,564
差入保証金の差入による支出	133,644	35,334
差入保証金の回収による収入	300,426	117,088
店舗譲受による支出	75,614	57,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	20,386	-
その他	40,067	68,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,927	161,924

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,400	2,413,320
長期借入れによる収入	400,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,681,862	2,607,180
新株予約権付社債の償還による支出	-	7,700,000
長期未払金の返済による支出	37,801	23,440
リース債務の返済による支出	226,359	229,405
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	205,382	205,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,725,006	6,752,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,696	9,722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,315,703	5,899,645
現金及び現金同等物の期首残高	15,268,310	13,860,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	245,968	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,198,575	7,960,710



【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額の総額	9,740,008千円	9,876,664千円
借入実行残高	4,933,344	7,400,000
差引額	4,806,664	2,476,664

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金繰入額	14,030千円	2,212千円
給与手当	2,483,106	2,428,087
パート・アルバイト給与	6,113,062	6,198,425
賞与	113,507	101,202
賞与引当金繰入額	294,787	319,360
株主優待引当金繰入額	13,898	-
退職給付費用	15,777	15,527
地代家賃	5,985,890	5,599,967
賃借料	359,290	295,021

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	14,198,575千円	7,960,710千円
現金及び現金同等物	14,198,575	7,960,710

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205,474	10	2017年3月31日	2017年6月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205,474	10	2018年3月31日	2018年6月25日

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年9月28日付で自己株式2,025,787株の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が346,738千円、利益剰余金が908,838千円、自己株式が1,255,577千円それぞれ減少しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,345,034	3,031,791	1,186,506	38,563,332	648,295	39,211,627	-	39,211,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,772	645,135	193,001	855,908	179,623	1,035,531	1,035,531	-
計	34,362,806	3,676,926	1,379,507	39,419,240	827,918	40,247,158	1,035,531	39,211,627
セグメント利益又は 損失( )	1,488,585	120,443	617,162	991,866	74,786	917,079	984,995	67,916

(注)「その他」は、当社グループ直営の新刊書店の運営、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工及びブックレビューコミュニティサイトの運営等を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	991,866
「その他」区分の利益	74,786
セグメント間取引消去	54,883
全社費用(注)	1,039,878
四半期連結損益計算書の営業損失	67,916

(注)全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リユース店舗事業」、「ブックオフオンライン事業」及び「ハグオール事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び設備で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては509,467千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「リユース店舗事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、32,465千円であります。

「ブックオフオンライン事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、78,100千円であります。

「ハグオール事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、392,888千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結累計期間において、「リユース店舗事業」セグメントで株マナスを取得したことにより、負ののれん発生益を20,476千円計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,841,849	3,615,948	38,457,798	495,756	38,953,555	-	38,953,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,932	982,207	1,023,140	198,812	1,221,953	1,221,953	-
計	34,882,782	4,598,156	39,480,939	694,569	40,175,508	1,221,953	38,953,555
セグメント利益又は 損失( )	1,671,353	13,456	1,684,809	34,582	1,650,226	1,100,879	549,347

(注)1. 前連結会計年度において「ハグオール事業」セグメントを廃止したことにより、報告セグメントから除外しております。

2. 「その他」は、当社グループ直営の新刊書店の運営、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工及びブックレビューコミュニティサイトの運営等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,684,809
「その他」区分の利益	34,582
セグメント間取引消去	31,151
全社費用(注)	1,132,031
四半期連結損益計算書の営業利益	549,347

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リユース店舗事業」及び「ブックオフオンライン事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び設備で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び設備、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては33,110千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「リユース店舗事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、27,411千円であります。

「ブックオフオンライン事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、5,699千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	34円83銭	21円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	715,574	441,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	715,574	441,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,547	20,547

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 重要な契約の解除及び自己株式の取得

当社ブックオフコーポレーション株式会社並びに親会社ブックオフグループホールディングス株式会社(以下「当社グループ」という。)は、2018年11月12日開催の取締役会において、ヤフー株式会社(以下「ヤフー」という。)との間で資本提携(以下「本資本提携」という。)を解消することについて決議しました。また、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、2018年11月13日に実行いたしました。

## 1. 資本提携の解消

## (1) 資本提携解消の理由

当社グループとヤフーは、2014年4月24日付で締結した資本業務提携契約に基づき、当社グループの持つ書籍・CD・DVD・ゲーム等の商品力やリユース業における業務オペレーションの構築力・運営力とヤフーの持つ会員基盤、サイトの集客力を組み合わせること、またその業務オペレーションとそれを運営する情報システムを共同開発することで、商品量、価格、品質、サービスその他あらゆる面で優位性のあるリユース事業者となり、ネットとリアルをつないだ新しいリユースマーケットを創出し、リユースの生活インフラとなるという両社共通の事業ミッションに向けて進んでいくことで、お互いの企業価値の向上を目指してまいりました。

そのような中、当社グループはヤフーが運営するインターネット・オークションサービス「ヤフオク!」における書籍・CD・DVD・ゲームのリユース品を揃える中核事業者として、ヤフーの仕組みを活用して全国約800店舗が持つ商品を全国にお届けすることで、小売店舗の商品販売効率向上により生み出される店内スペース等を活用して新たな商品やサービスの拡充を行い、お客様の店舗利用機会の創出と新たな収益機会を獲得し、「ヤフオク!」上におけるストア別出品数は当社グループがNo.1となるまで成長いたしました。また、買取事業においても2017年11月に両社の強みをさらに進化させた、おトクで便利な新買取サービスをリリースするなど、本資本提携が両社の当初目的に照らして一定の成果を得たとの認識に至っております。

この度、各社のさらなる発展を見据えた今後の本資本提携の有り方に関して当事者間で協議を重ねた結果、経営環境の変化等に応じてそれぞれが独自の成長戦略を柔軟に推進できるよう、これを解消することについて合意する一方で、今後も継続する業務提携契約に基づき、取引関係を含めた従来通りの友好な関係を維持することが望ましいとの判断に至りました。

( 2 ) 資本提携解消の内容

当社の親会社であるブックオフグループホールディングス株式会社は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、自己株式の取得を行いました（詳細は、下記「2．自己株式の取得」を参照ください）、ヤフーから、本資本提携の解消に伴い、その保有する普通株式（3,100,000株）を売却した旨の連絡を受けております。

本自己株式取得の結果、本資本提携が解消された後も、継続する業務提携契約に基づき、両社は良好な関係維持に努めるとともに、リユース事業における連携を今後も継続してまいります。

( 3 ) 資本提携解消及び業務提携継続にかかる合意書の締結日

2018年11月12日

( 4 ) 今後の見通し

本資本提携の解消による当社連結業績に与える影響は軽微であります。

2．自己株式の取得

( 1 ) 自己株式の取得を行う理由

当社グループとヤフーは、上記「1．資本提携の解消」に記載のとおり、資本提携契約を解消することとなりました。

当該契約解消に伴い、ヤフーは当社の親会社であるブックオフグループホールディングス株式会社の株式を売却する意向を有しており、当社の親会社は当該株式売却による株式市場での需給への影響を回避するとともに、資本効率の向上を図る観点から自社株式の取得を行うことといたしました。なお、本資本提携を解消した後もヤフーとの業務提携は継続いたします。

( 2 ) 取得の方法

2018年11月12日の終値で、2018年11月13日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において取得しました。

( 3 ) 取得の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	3,100,000株
株式の取得価額の総額	2,343,600,000円

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

ブックオフコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び親会社であるブックオフグループホールディングス株式会社は2018年11月12日開催の取締役会においてヤフー株式会社との間で資本提携を解消すること及び自己株式（親会社ブックオフグループホールディングス株式、以下同様）を取得することについて決議し、資本提携解消にかかる合意書を締結したことに伴い、2018年11月13日に自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。